

政治災害に立ち向かうペルー女性 Carmen Ledesma さん (ペルー)

ペルー女性は、何世紀にもわたって性差を原因とする差別を受けてきました。さらには政治的、社会的、経済的災害が女性の果たす社会的、生産的、性や生殖に関する役割に影響を与えてきました。

災害は地域社会の正常な発展を一時的に乱す定期的に発生する出来事だと見なされており、そのため女性や子どもがより多く被災しやすいということとは別に、緊急事態に対する介入が優先されます。ここで問題なのは、自然および政治災害を防ぐための公的な政策にジェンダーの視点を取り入れられていないため、女性がこうむる災害の影響が無視され、したがって、防災や復興、補償対策が採用されずにいることです。

1980年～90年代、ペルーの女性は自然や政治災害の被害に苦しみました。経済や社会の不安定さに起因する政治暴力やテロ活動があったところに、長い干ばつや洪水が続きました。親、夫、子ども、若い学生、農民、警官、兵士など何千人もの人びとが殺され、やはり何千人もの女性があとに残されました。ひとりきりになった人、家長となった人、土地や家屋を失った人などさまざまです。ひどい性差別を抱えた社会のどん底に、女性は置き去りにされたということなのです。これらの女性の大半はアンデス地方の農村地域出身でしたが、そうなったことで同時にこれらの女性によって、千年も続いてきた固定観念と父権中心社会で男性世襲の慣習的な役割が打ち砕かれることになりました。

この時期、国じゅうにたくさんの女性団体が設立されました。農村地域では食料や医療支援のためにNGOが作られました。しかし、女性に必要なであったのは食料ではなく、独立して生産過程に参加できるようになるための支援だったのでこれは解決策にはなりませんでした。

このような状況のもとで、女性たちのなかには家族の生活に影響するような危険はおかすまいと自覚する人もいれば、おびえながらも活動を続けたいと思う人たちもいました。撤退した組織もあれば、閉鎖したところもありました。けれども、女性団体の多くは完全には閉鎖せず、次第に再開したり、紛争のさなか新たに設立した組織もありました。

2000年12月、ペルー政府は最高布告第065-2001-PCM号によって、テロ組織や武装勢力、政府役人が1980～90年代に行なった人権侵害を調査するための、真相究明・和解委員会(CVR)を設置しました。CVRの主な目的は、暴力被害者への補償とペルー国民内にある不和をなくし国内の和解を成立することにあります。

CVRの調査によると、1984～98年の間に組織リーダー総数465人のうち、女性29人が殺害されるか行方不明になっています。この調査は、無名ながら市民の要求と女性の権利を求めて戦った、多くの女性たちの存在をあらわにする重要な役割を果たしました。女

性たちは、過激テロ活動の被害をも受ける強い姿勢でテロ組織の前に立ちはだかり、生命というとても高価な代償を払ったのです。

CVRは何千件にもおよぶ行方不明や拷問事件についての調査も行ないました。たとえば、Cayara、La Cantuta、Barrios Altosの大量殺人や、当時数多く発見された多くの「共同墓地」などについてです。CVRはこの他にも、女性がテログループに誘拐され、テロリストたちや武装勢力に性的な奴隷にされたりレイプされた事件についても調査を行いました。また、軍隊によるインタビューの間に性的虐待をうけたり、性的暴行で妊娠したり、その結果生まれた子どもを育てるのを余儀なくされた女性の事件についても調査を行いました。20年の紛争の間におよそ69,000人が死亡または行方不明になったと最終報告に示されています。CVRの最終勧告として、政治的暴力の犠牲者への補償、賠償としての医療・教育プログラム、そして身分証明書類の発行などが出されています。

平和と和解に関する国家政策実施のための企画ならびに調整機関として、2004年2月多部門高官委員会が創設されました。

このように、女性は政府とテロ活動による暴力のもっともひどい被害を受けています。つまり、双方から同時に性差別を受けるのです。だからこそ性差別の根絶が重要なのです。災害が起きれば、女性はあらゆる面で最悪の犠牲者となるのです。

政府役人は政治課題にジェンダーの視点を取り入れ、公的な政策をもっと効果的なものにすべきです。

女性はただ正義が行われることを望んでいるだけなのです。

